



SOMPOアセットマネジメント

安心・安全・健康のテーマパーク

交付運用報告書

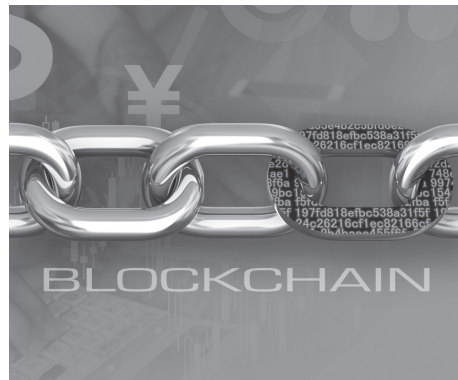
次世代金融テクノロジー 株式ファンド

<愛称> ブロックチェーン・金融革命

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2023年1月31日～2024年1月29日

第5期 決算日：2024年1月29日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場している次世代金融テクノロジー関連企業の株式（DR（預託証券）等を含む）に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

▶ 運用報告書（全体版）の閲覧方法



<https://www.sompo-am.co.jp/>
にアクセス

「ファンド検索」等から当ファンドのページを表示して、
閲覧またはダウンロードすることができます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル
お問い合わせ先：リテール営業部

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）



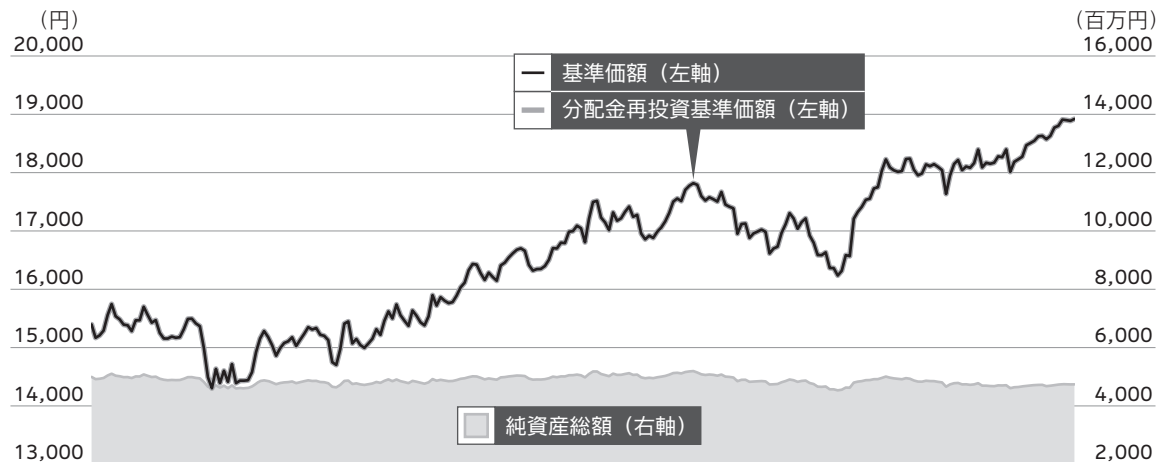
0120-69-5432

第5期末 2024.1.29	
基準価額	18,920円
純資産総額	4,739百万円
騰落率*	22.9%
期中分配金合計	0円

* 騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

運用経過

● 基準価額の推移



基準価額の推移

第4期末
2023.1.30

第5期末
2024.1.29

第5期首

騰落率

第5期末

基準価額
15,397円

22.9%
(分配金再投資)
基準価額ベース)

基準価額
18,920円
(期中分配金)
合計0円)

- 分配金再投資基準価額の推移は、2023年1月30日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場している次世代金融テクノロジー関連企業の株式（DR（預託証券）等を含みます。）に分散投資を行います。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

次世代金融テクノロジー株式ファンド

当期は、投資している次世代金融テクノロジー株式マザーファンドが上昇したため、当ファンドの基準価額も上昇しました。

次世代金融テクノロジー株式マザーファンド

期中の騰落率は+25.5%となりました。米国を始めグローバル株式市場が上昇したことや、米ドルが対円で上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 1万口当たりの費用明細

項目	第5期 2023.1.31~2024.1.29		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	293円	1.788%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は16,410円です。
(投信会社)	(144)	(0.878)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(144)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	26	0.157	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(26)	(0.157)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	3	0.021	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(3)	(0.021)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	9	0.052	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(5)	(0.029)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(2)	(0.015)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.008)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	331	2.018	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

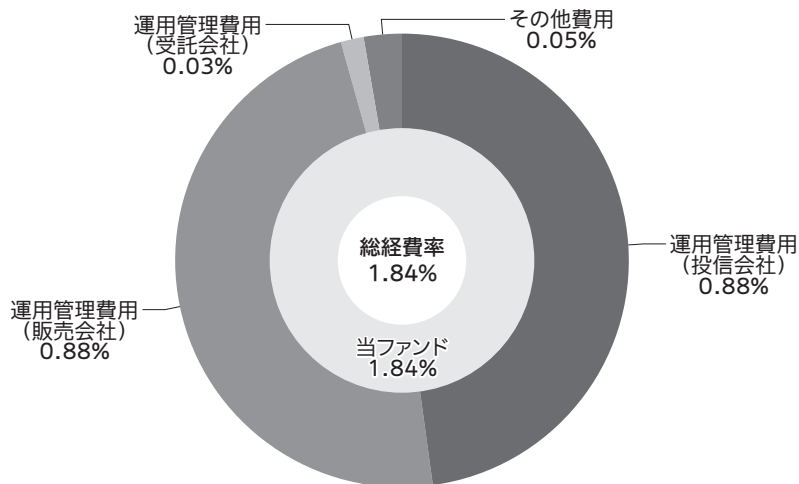
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.84%**です。



1
万
口
当
た
り
の
費
用
明
細

注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

● 最近5年間の基準価額等の推移 2019.1.28~2024.1.29



- 分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場している次世代金融テクノロジー関連企業の株式（DR（預託証券）等を含みます。）に分散投資を行います。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

決算日	2019.1.30 設定時	2020.1.28 決算日	2021.1.28 決算日	2022.1.28 決算日	2023.1.30 決算日	2024.1.29 決算日
基準価額 (円)	10,000	13,208	16,172	14,898	15,397	18,920
期中分配金合計（税引前）(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	32.1	22.4	△ 7.9	3.3	22.9
純資産総額 (百万円)	722	4,041	7,537	5,548	4,994	4,739

● 投資環境

○ 株式市場

FRB（米連邦準備理事会）による金融引き締め政策に対する警戒感や、米欧における金融不安の高まりなどを背景に、グローバル株式市場は期初から下落基調となりましたが、その後は、米国のインフレ鈍化などを背景にFRBの利上げサイクルが終了に近づいているとの観測が広がったことや、金融不安が後退したことなどを受けてグローバル株式市場は上昇に転じました。2023年8月以降、事前予想を上回る米国経済指標発表を受けてFRBの追加利上げに対する警戒感が再燃し、米国金利が上昇基調で推移したことなどから、グローバル株式市場は再び下落基調となりましたが、米国の10月雇用統計や10月消費者物価指数が予想を下回る結果となり、FRBの金融政策の転換に対する期待が高まり、米国金利が低下基調に転じたことから、11月以降、グローバル株式市場は再び上昇する展開となり、期末まで上昇基調で推移しました。

○ 為替市場

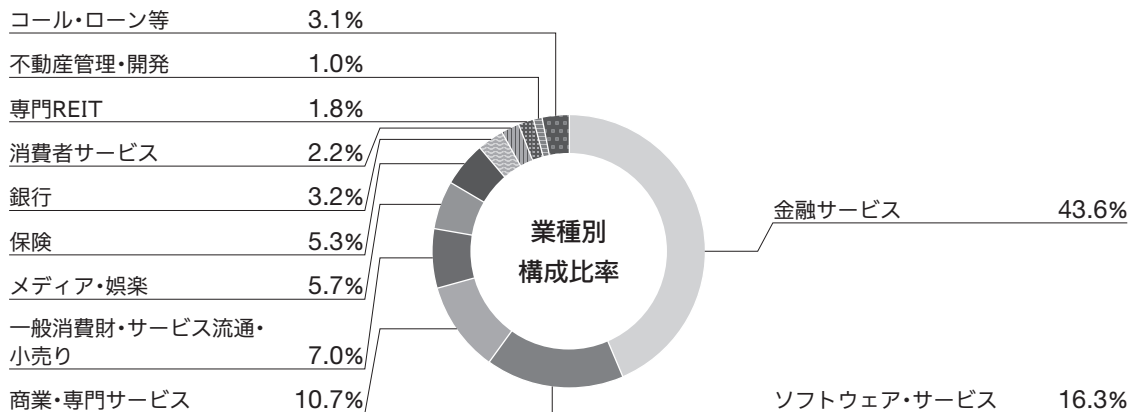
FRBによる追加利上げ観測の高まりなどを背景に米ドルは対円で上昇する展開となり、一時は150円超まで円安ドル高が進みましたが、2023年11月以降は、FRBの金融政策の転換に対する期待感を背景に米国金利が低下したこと、円高ドル安基調となりました。2024年の年明け以降は、FRBによる早期の利下げ観測が後退したこと、再び円安ドル高基調での推移となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して次世代金融テクノロジー株式マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

次世代金融テクノロジー株式マザーファンド

期を通して株式および外国投資証券の組入比率を高位に維持しました。



注1. 比率は、第5期末における純資産総額に対する割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場している次世代金融テクノロジー関連企業の株式（DR（預託証券）等を含みます。）に分散投資を行います。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第5期 2023.1.31～2024.1.29
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,920

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

次世代金融テクノロジー株式ファンド

引き続き、次世代金融テクノロジー株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界の次世代金融テクノロジー関連企業の株式を主要な投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指します。

次世代金融テクノロジー株式マザーファンド



引き続き、普及が期待される次世代の金融サービスや、こうしたサービスに不可欠な技術や製品を提供することで高い成長が期待される世界の次世代金融テクノロジー関連企業を厳選し、分散投資を行うことで、信託財産の中長期的成長を目指します。

● お知らせ

実態に即した記載とするとともに、新NISA制度の成長投資枠の対象商品に係る法令上の要件を満たすため、投資信託約款に所要の変更（デリバティブ取引等の利用を価格等の変動リスクのヘッジと現物投資の代替に限定）を致しました（2023年9月29日）。

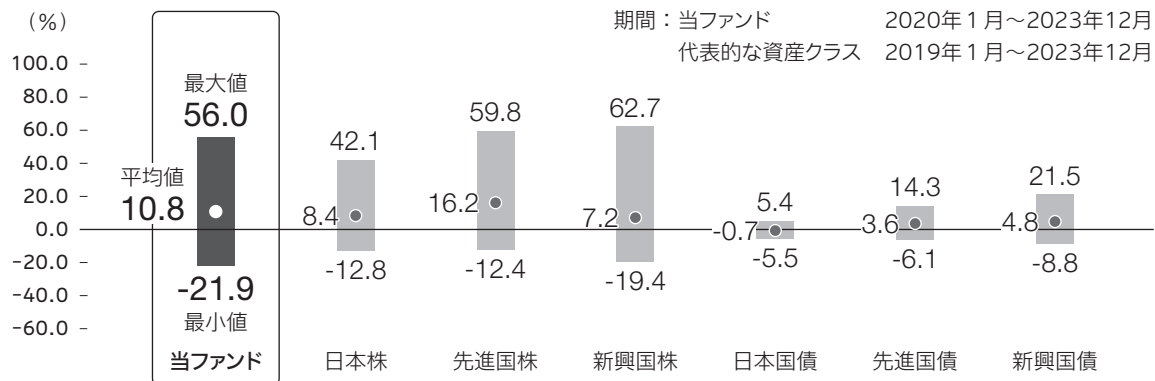
信託期間を無期限に変更するため、投資信託約款に所要の変更を致しました（2023年10月28日）。

● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。
主要投資対象	 次世代金融テクノロジー株式ファンド 次世代金融テクノロジー株式マザーファンド受益証券  次世代金融テクノロジー株式マザーファンド 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式
運用方法	<p>① 主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場している次世代金融テクノロジー関連企業の株式（DR（預託証券）等を含みます。）[*]に分散投資を行います。 ※当ファンドにおいて次世代金融テクノロジー関連企業とは、金融とテクノロジーの融合によって生まれる新しい金融サービスを提供する企業や、こうしたサービスに不可欠となる技術や製品を提供する企業をいいます。</p> <p>② 運用にあたっては、ニューバーガー・バーマン株式会社の投資助言をもとに、SOMPOアセットマネジメントが投資判断を行います。</p> <p>③ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

① 当ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、ご注意ください。



* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- 当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

指数に関する詳細は14ページをご参照ください。

当該投資信託のデータ

● 当該投資信託の組入資産の内容

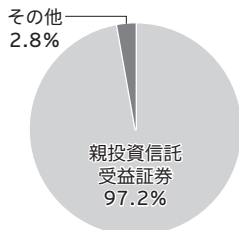
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入ファンド

	第5期末 2024.1.29
次世代金融テクノロジー株式マザーファンド	97.2%

注. 比率は第5期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注. 比率は第5期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

● 純資産等

項目	第5期末 2024.1.29
純資産総額	4,739,299,885円
受益権総口数	2,504,853,634口
1万口当たり基準価額	18,920円

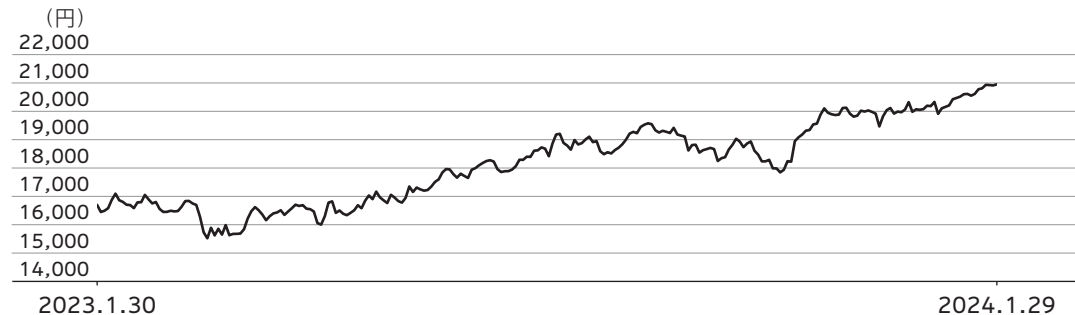
※ 当期中における追加設定元本額は55,078,752円、同解約元本額は794,101,952円です。

● 組入上位ファンドの概要

※ 組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過等に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）に記載されています。

次世代金融テクノロジー株式マザーファンド

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

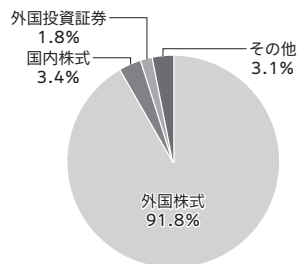
項目	2023.1.31~2024.1.29	
	金額	比率
売買委託手数料	29円	0.159%
(株式)	(29)	(0.159)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
有価証券取引税	4	0.021
(株式)	(4)	(0.021)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
その他費用	6	0.036
(保管費用)	(5)	(0.030)
(その他)	(1)	(0.006)
合計	39	0.216

期中の平均基準価額は17,964円です。

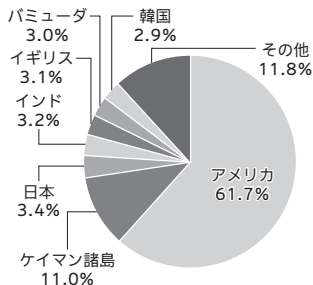
組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	一般消費財・サービス 流通・小売り	アメリカ・ドル	ケイマン諸島	3.8%
2 INTERCONTINENTALEXCHANGE INC	金融サービス	アメリカ・ドル	アメリカ	3.7%
3 MASTERCARD INC-CLASS A	金融サービス	アメリカ・ドル	アメリカ	3.5%
4 S&P GLOBAL INC	金融サービス	アメリカ・ドル	アメリカ	3.5%
5 MSCI INC	金融サービス	アメリカ・ドル	アメリカ	3.4%
6 PROGRESSIVE CORP	保険	アメリカ・ドル	アメリカ	3.3%
7 FISERV INC	金融サービス	アメリカ・ドル	アメリカ	3.3%
8 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス 流通・小売り	アメリカ・ドル	アメリカ	3.2%
9 VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	アメリカ・ドル	アメリカ	3.2%
10 ICICI BANK LTD-SPON ADR	銀行	アメリカ・ドル	インド	3.2%
組入銘柄数		41銘柄		

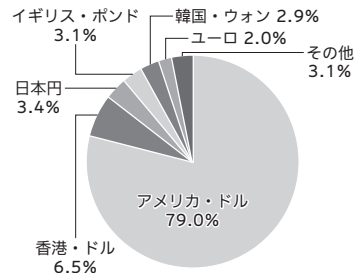
資産別配分



国別配分



通貨別配分



注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については前記（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2024年1月29日）現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

● 指数に関して

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

■ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に円換算しています。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA-BPI国債

野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。

■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ホームページにて当ファンドの詳細をご案内しております。

次世代金融テクノロジー株式ファンド

検索

<https://www.sompo-am.co.jp/fund/0988/price.html>

SOMPOアセットマネジメント | ENGLISH | SOMPOホールディングス

文字サイズ 大 中 小

ホーム Home | ファンド情報 Fund Information | マーケット・ファンドレポート Market & Fund Report | 当社の資産運用 Our Business | 会社情報 About Us

HOME > ファンド情報 > 次世代金融テクノロジー株式ファンド (愛称: ブロックチェーン・金融革命)

ファンド情報

- ファンド一覧
- 基準価額一覧
- ファンド検索
- 分配金・償還金一覧
- 販売会社一覧

ピックアップファンド

追加至投信/内外/株式

次世代金融テクノロジー株式ファンド
(愛称: ブロックチェーン・金融革命)

日本経済新聞掲載名: 次世代金融テ

交	交付目論見書 (2023.10.28)	運交	交付運用報告書 (2023.01.30)	休	海外休業日 (申込不可日) 2024年
請	請求目論見書 (2023.10.28)	運全	運用報告書 (全体版) (2023.01.30)	i	分配金のお知らせ (2024.01.29)
販	販売用資料 (2023.10.28)	月	最新月次レポート (2023.12.29)		

交付運用報告書・運用報告書 (全体版) | バックナンバー

各書類の最新版をご確認いただけます。

交

交付目論見書

当ファンド購入に際して投資判断に必要な重要事項をご説明しております。

運交

交付運用報告書

当ファンドの運用状況について重要な事項をご説明しております。

休

海外休業日 (申込不可日)

購入・換金の申込不可日をご案内しております。

請

請求目論見書

交付目論見書より詳細な当ファンドの情報をご説明しております。

運全

運用報告書 (全体版)

交付運用報告書より詳細な運用状況をご説明しております。

i

分配金のお知らせ

決算期の分配金の推移についてお知らせいたします。

販

販売用資料

目論見書を補完する内容をご説明しております。交付目論見書と併せてご覧ください。

月

最新月次レポート

当ファンドの運用状況を月次でご説明しております。

本報告書作成時点のものを掲載しております。